

◆寿都町・神恵内村での対話活動と文献調査の進捗状況について

- ・寿都町では町長主導で文献調査に応募した。神恵内村では商工会が村議会に文献調査応募の請願を提出したことを機に、国の依頼を受けて応募した。
- ・寿都町は泊発電所から遠く、文献調査応募の話が出るまで、住民は原子力発電所についての知識が薄かった。一方、神恵内村は泊原子力発電所の近隣自治体であり、住民は原子力発電所に馴染みがある。それぞれの応募時期は近いが、連動したわけではなく、別個の動きと考えられる。
- ・2021年4月中旬から両町村で「対話の場」を設置した。寿都町では町が設置し、NUMOと共同で運営している。町が指名した町議会議員・産業団体等の代表等による16名で構成される。神恵内村では村とNUMOが共同設置し、NUMOが事務局として運営、村が協力。各種団体および地区の代表+公募による19名で構成される。
- ・「対話の場」では、①参加者の意向を尊重すること、②合意形成の場ではないこと、③公平性・中立性の担保、④透明性・公開性の確保、⑤議論の内容を共有すること に配慮して運営している。
- ・2021年度には寿都町・神恵内村で首長選挙があり、現職が再選されたが、どちらも対立候補は文献調査反対を訴えていた。選挙前は住民が意思表示しにくい雰囲気があったが、選挙後は落ち着いて議論できるようになってきた。

◆北海道および道内の他自治体、国の動き

- ・北海道では、特定放射性廃棄物の持ち込みを拒否する内容の条例が制定されており、現在の鈴木知事も次の段階である概要調査に進むことには否定的。
- ・寿都町、神恵内村の隣接町村では、高レベル放射性廃棄物の持ち込みを拒否する条例制定等の動きがある。道内には179市町村があり、理解を共有することが課題。
- ・寿都町・神恵内村での文献調査開始以降、他の自治体による問い合わせはあるものの、応募には至っていない。全国的に関心を高めることが必要。
- ・国の動きとしては、最終処分計画に基づき、NUMOと役割分担しながら、地層処分を推進。「対話の場」には経産省の課長級が出席している。

所 感 等

【三宮 直人】

翌日の幌延深地層研究センターの視察のために有難い勉強会だった。「寿都町と神恵内村での対話活動と文献調査の進捗状況について」説明を受けた。対話の場において、5つの留意点を決め、押しつけではなく、産業振興や町の活性化などの夢をぶら下げる訳でもなく、真摯に町民、村民に向き合っている姿勢は学ぶべきと考える。

両自治体での文献調査（2年程度）は今年度中には終了する計画であろうことから、その結果を注意深くみていきたい。

【重野 正毅】

NUMOの活動はどのようなもので、何に力を入れているのかが理解できた。ただ、現実的なことを考えたとき、今進めている高レベル放射線廃棄物の地層処理の実現性が日本国内で可能なのだろうかという疑問もある。現在北海道内の2つの自治体が文献調査を行っている段階で、その後、概要調査と精密調査に移っていき実際の施設建設となると20年以上かかってしまう。また、北海道の条例との兼ね合いがあるなど課題は山積している。これらは時間が解決したり、条例改正で何とかなるものでもないと思われる。しかし、これらの技術の開発、実証実験などにより、その時に備えることの必要性もある。技術開発については幌延深地層研究センターの視察につながっていくが、NUMOの今行っている住民説明の姿勢は、住民の信頼を得る第一歩だと感じた。

